

平成 25 年 11 月 1 日 発効

定 款

一般財団法人 日本食生活文化財団

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般財団法人日本食生活文化財団と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、生活文化としての日本各地の食生活の歴史的変遷と現状について調査研究し、その成果を普及すると共に、全国の特色ある伝統的食生活文化の保存、伝承と新たな食生活文化の発展につとめ、もってわが国文化の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 食生活文化に関する優れた業績ある者の顕彰及びその研鑽等に対する助成事業
- (2) 食生活文化に関する資料の収集及び調査研究に関する事業
- (3) 食生活文化に関する研究会、講演会及び展示会並びに美食会の開催に関する事業
- (4) 機関誌及び食生活文化に関する出版物の刊行事業
- (5) 会員の交流に資するための事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

第 3 章 資産及び会計

(基本財産)

第 5 条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表第1の財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、評議員会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度及び事業計画並びに収支予算)

第 6 条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

2 この法人の事業計画並びに収支予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければなら

らない。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第7条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置き、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第8条 この法人に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第9条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「法人法」という。)第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人

- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体の代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第10条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第8条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

- 第11条 評議員の報酬等は、無報酬とする。

第5章 評議員会

（構成）

- 第12条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第13条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
 - (3) 定款の変更
 - (4) 残余財産の処分
 - (5) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

- 第14条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必

要がある場合に開催する。

(招集)

- 第15条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

- 第16条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令で定められた事項
 - 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
 - 4 評議員会の議長は、会議の都度評議員の互選で定める。

(議事録)

- 第17条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び出席した評議員のうち代表する2名以上が、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員等

(役員の設定)

- 第18条 この法人に、次の役員を置く。
- (1) 理事 10名以上15名以内
 - (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち若干名を副理事長、若干名を専務理事として置くことができる。
 - 4 第2項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、第3項の副理事長、専務理事をもって同法91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

- 第19条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長及び専務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、副理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第22条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第18条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第24条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

(顧問等)

第25条 この法人に、任意の機関として、名誉顧問、名誉会長、顧問、特別顧問、参与、参事及び相談役を若干名置くことができる。

- 2 名誉顧問、名誉会長は、この法人の目的達成のための助言協力をす

- る。
- 3 顧問、特別顧問、参与、参事及び相談役は、次の職務を行う。
 - (1) 理事長の相談に応じること
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること
 - 4 名誉顧問、名誉会長、顧問、特別顧問、参与、参事及び相談役の選任及び解任は、理事会において決議する。
 - 5 特別顧問は理事長経験者の中から、参与は学識経験者及び理事経験者の中から、参事は評議員経験者の中から、それぞれ選任する。
 - 6 名誉顧問、名誉会長、顧問、特別顧問、参与、参事及び相談役は、無報酬とする。

(会員等)

- 第26条 この法人に会員として個人会員・法人会員・賛助会員を置くことができる。
- 2 前項のほか会員に関する事項は理事会で定める。

第7章 理事会

(構成)

- 第27条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第28条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

- 第29条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

- 第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。
 - 3 理事会の議長は、理事長が当たる。

(議事録)

- 第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときに開催した理事会の議事録への記名押印は、当該理事会に出席した理事及び監事が行うも

のとする。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 3 2 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条・第 4 条及び第 9 条についても適用する。

(解散)

第 3 3 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金の処分制限)

第 3 4 条 この法人は、剰余金の分配を行う事ができない。

(残余財産の帰属)

第 3 5 条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与する。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 3 6 条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第 6 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の代表理事は、三田芳裕とする。

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

小熊義秋 小坂文乃 高橋幸男 田中節夫
緑川廣親 椋梨晴喜 村上美那子 安田眞一

別表第1 基本財産（第5条関係）

財産種別	場所・物量等
定期預金	3,000,000 円